

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市左京区吉田本町								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	国立大学法人京都大学 総長 松本 紘								
特定事業者の主たる業種	大学								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成 20年 4月 ~ 平成 23年 3月								
基本方針	建物延べ床面積当たりCO ₂ 排出量を前年度比で毎年平均2%削減する。排出総量は極力抑制する。								
推進体制	環境・エネルギー管理推進室を中心にCO ₂ 削減計画の企画や進捗管理を実施する。 (平成20年度: 京都大学独自に創設した環境課金制度による省エネルギーを総合的に推進するため、環境・エネルギー管理推進室を設置した)								
	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日								
	年度	設備、対象、工程等							
	平成20年度	省エネ工事の実施、ESCO事業の推進のほか、環境課金制度による予算で設備の改修を実施し、温室効果ガス排出量の1.1%相当を削減した。							
	平成21年度	省エネ工事の実施、環境課金制度による設備改修やESCO事業の実施を継続した。							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	78,993.0 t	80,411.0 t	1.8 %	79,496.6 t	0.6 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	2,693.0 t	2,708.0 t	0.6 %	3,003.7 t	11.5 %			
	排出合計	81,686.0 t	83,119.0 t	1.8 %	82,500.3 t	1.0 %			
	実績に対する自己評価	平成20年度環境課金制度をスタートさせ、この制度による予算で設備の高効率改修などを実施し、温室効果ガス排出量の削減を継続している。しかし、建物の新築や耐震補強を含む機能改修が進み、研究が活発化しエネルギー密度の高い建物になっている。このことから設備更新及び効率運転の導入などによる抑制努力が必要である。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	吉田・病院・桂	二酸化炭素換算 (延べ床面積)	93.7 kgCO ₂ /m ²	88.2 kgCO ₂ /m ²	-5.9 %	93.0 kgCO ₂ /m ²	-0.7 %		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
実績に対する自己評価	原単位当たり排出量は減少した。しかし、建物の新築や耐震補強を含む機能改修が進み、研究が活発化しエネルギー密度の高い建物になっている。このことから設備更新及び効率運転の導入などにより更なる努力が必要である。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)				
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等	(二酸化炭素換算)			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kWh	(削減量)	t	(発電量)	kWh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kWh	(削減量)	t	(購入量)	kWh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
削減量等合計			t				t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地球温暖化に関する様々な公開講座等を実施した。								
特記事項	その他の京都市内事業場からの排出量は以下の通りであった(単位トンCO ₂ : 詳細は内訳書参照) これらの数値は上記「温室効果ガスの排出量」には含まれていない。平成23年からの新計画に盛り込む予定である。 藤倉橋281.4 本山9.0 花山40.5 横大路210.3								

注 1 該当する二には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

